

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月1日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 平 松 正 嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 和 田 哲 政

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 和 田 哲 政

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第2四半期 連結累計期間 | 第65期 第2四半期 連結累計期間 | 第64期 |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年2月21日 至 2020年8月20日 | 自 2021年2月21日 至 2021年8月20日 | 自 2020年2月21日 至 2021年2月20日 |
| 営業収益 (百万円) | 212,347 | 215,961 | 439,326 |
| 経常利益 (百万円) | 6,425 | 7,659 | 15,053 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,847 | 5,149 | 9,724 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,252 | 5,750 | 9,428 |
| 純資産額 (百万円) | 162,332 | 172,246 | 167,616 |
| 総資産額 (百万円) | 288,865 | 295,279 | 297,845 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 73.36 | 98.18 | 185.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.5 | 57.6 | 55.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,752 | 7,785 | 32,113 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,809 | 8,799 | 11,803 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,966 | 4,474 | 13,893 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 17,590 | 19,684 | 24,816 |

| 回次 | 第64期 第2四半期 連結会計期間 | 第65期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年5月21日 至 2020年8月20日 | 自 2021年5月21日 至 2021年8月20日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 66.30 | 59.31 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年8月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行の長期化・再拡大により、再度緊急事態宣言が発出され、多くの活動が制限を受ける中、政府主導によるワクチン接種が開始されたものの収束の見通しは立たず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当国内小売業界におきましては、前期に引き続き「巣ごもり消費」により食品は堅調に推移しましたが、効果が一巡したことで売上が前期を上回することは難しく、移動制限及び各種イベントの中止・縮小により需要は低迷し、消費環境は厳しい状況となっております。しかしながら、前期と比べ制限が緩和された事業においては厳しい環境は継続しているものの当期は反動により業績は改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,159億61百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益70億54百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益76億59百万円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、51億49百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、「巣ごもり消費」効果の一巡や、野菜の相場安・夏場の長雨・低気温推移により減収となりました。管理面では、生産性向上のために、営業業務改革推進プロジェクトを業務改革部として強化し、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みを進め既存店舗の人件費などの費用を削減したものの売上減少により減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、前期の食料品の「巣ごもり消費」の反動と競合環境の激化により減収減益となりました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、レンタル事業の恒常的不振とコロナ禍によるフィットネス事業の伸び悩みにより減収、赤字幅は拡大しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、前期に新型コロナウイルスにより店舗を休業した反動により増収増益となりました。

| | | | |
|------------|-------------|--------|--------|
| 小売事業連結営業収益 | 2,066億66百万円 | (前年同期比 | 1.4%増) |
| 小売事業連結経常利益 | 75億66百万円 | (前年同期比 | 5.9%減) |

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベスト・ネ」は、前期に久御山センター安定稼働に向けた初期費用の発生や人件費の増加の反動より増収、黒字に転じました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、大型請負工事の受注獲得及び新型コロナウイルス感染症の消毒作業対応により増収増益となりました。

| | | | |
|--------------|---------|-----------|----------|
| 小売周辺事業連結営業収益 | 30億4百万円 | (前年同期比 | 11.3%増) |
| 小売周辺事業連結経常利益 | 4億69百万円 | (前年同期経常損失 | 1億40百万円) |

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、前期にレストラン事業が行動制限及び緊急事態宣言の影響を甚大に受けた反動により増収、赤字幅は縮小しました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが好調であることと生産性改善により増収増益となりました。

| | | | |
|-------------|----------|-----------|----------|
| その他事業連結営業収益 | 62億89百万円 | (前年同期比 | 8.8%増) |
| その他事業連結経常利益 | 78百万円 | (前年同期経常損失 | 3億85百万円) |

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億65百万円減少し、2,952億79百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が18億45百万円、現金及び預金が7億18百万円、投資有価証券が1億86百万円、商品及び製品が1億56百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ71億94百万円減少し、1,230億33百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が26億70百万円、未払金（流動負債その他）が21億60百万円、預り金（流動負債その他）が17億37百万円、長期借入金が6億63百万円、受入敷金保証金が1億41百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億29百万円増加し、1,722億46百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40億47百万円増加したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ51億31百万円減少し、196億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ89億66百万円減少し、77億85百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億87百万円が増加した一方、預り金の増減額が32億4百万円減少し、法人税等の支払額が21億55百万円増加し、たな卸資産の増減額が19億53百万円減少し、売上債権の増減額が8億62百万円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ29億89百万円増加し、87億99百万円となりました。この主な要因は、定期預金の純増減額が43億30百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が20億86百万円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ74億91百万円減少し、44億74百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が22億円減少した一方、短期借入金の純増減額が79億円増加し、長期借入金の返済による支出が19億14百万円減少したこと等であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月20日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年10月1日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 58,546,470 | 58,546,470 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 58,546,470 | 58,546,470 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年8月20日 | | 58,546,470 | | 11,614 | | 19,017 |

(5) 【大株主の状況】

2021年8月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|---------------|---|
| 夏原平和 | 滋賀県彦根市 | 4,426 | 8.44 |
| 公益財団法人平和堂財団 | 滋賀県彦根市西今町1番地 | 3,000 | 5.72 |
| 平和堂共栄会 | 滋賀県彦根市西今町1番地 | 2,993 | 5.71 |
| 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1番38号 | 2,500 | 4.77 |
| 株式会社ピース&グリーン | 滋賀県彦根市西今町40番地1 | 1,950 | 3.72 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 1,861 | 3.55 |
| 平和観光開発株式会社 | 滋賀県彦根市鳥居本町2958 | 1,694 | 3.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,510 | 2.88 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信 託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 1,445 | 2.76 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,024 | 1.95 |
| 計 | | 22,407 | 42.72 |

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式6,097千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,097,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 52,416,000 | 524,160 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 32,870 | | (注) |
| 発行済株式総数 | 58,546,470 | | |
| 総株主の議決権 | | 524,160 | |

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)平和堂 | 滋賀県彦根市西今町1番地 | 6,097,600 | | 6,097,600 | 10.41 |
| 計 | | 6,097,600 | | 6,097,600 | 10.41 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-------|-------------------------|
| 取締役 | 田中 浩子 | 2021年9月14日 (逝去による退任) |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年5月21日から2021年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年2月21日から2021年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,484 | 27,765 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,162 | 6,591 |
| 商品及び製品 | 18,252 | 18,096 |
| 原材料及び貯蔵品 | 148 | 165 |
| その他 | 5,130 | 5,029 |
| 貸倒引当金 | 33 | 38 |
| 流動資産合計 | 58,145 | 57,609 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 93,397 | 91,719 |
| 土地 | 96,224 | 96,396 |
| その他（純額） | 8,283 | 7,943 |
| 有形固定資産合計 | 197,904 | 196,059 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 807 | 773 |
| 借地権 | 5,469 | 5,523 |
| その他 | 3,397 | 3,467 |
| 無形固定資産合計 | 9,674 | 9,765 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,886 | 3,700 |
| 敷金及び保証金 | 19,623 | 19,504 |
| 繰延税金資産 | 5,330 | 5,462 |
| その他 | 3,584 | 3,484 |
| 貸倒引当金 | 305 | 306 |
| 投資その他の資産合計 | 32,120 | 31,845 |
| 固定資産合計 | 239,700 | 237,670 |
| 資産合計 | 297,845 | 295,279 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月20日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,510 | 32,348 |
| 短期借入金 | 16,696 | 14,026 |
| 未払法人税等 | 4,010 | 2,886 |
| 賞与引当金 | 1,353 | 1,423 |
| ポイント引当金 | 7,729 | 7,807 |
| 利息返還損失引当金 | 75 | 68 |
| 閉店損失引当金 | 273 | 244 |
| 設備関係電子記録債務 | 1,021 | - |
| その他 | 29,020 | 25,551 |
| 流動負債合計 | 90,691 | 84,356 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,052 | 17,389 |
| 退職給付に係る負債 | 8,565 | 8,570 |
| 資産除去債務 | 3,295 | 3,216 |
| 受入敷金保証金 | 8,732 | 8,590 |
| 繰延税金負債 | 108 | 70 |
| その他 | 782 | 839 |
| 固定負債合計 | 39,537 | 38,677 |
| 負債合計 | 130,228 | 123,033 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,614 | 11,614 |
| 資本剰余金 | 19,748 | 19,748 |
| 利益剰余金 | 143,703 | 147,751 |
| 自己株式 | 12,311 | 12,312 |
| 株主資本合計 | 162,754 | 166,802 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 831 | 702 |
| 為替換算調整勘定 | 1,703 | 2,401 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 278 | 239 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,813 | 3,343 |
| 非支配株主持分 | 2,048 | 2,100 |
| 純資産合計 | 167,616 | 172,246 |
| 負債純資産合計 | 297,845 | 295,279 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 売上高 | 199,296 | 202,450 |
| 営業収入 | 13,051 | 13,510 |
| 営業収益合計 | 212,347 | 215,961 |
| 売上原価 | 140,649 | 142,639 |
| 売上総利益 | 58,647 | 59,811 |
| 営業総利益 | 71,698 | 73,321 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 65,887 | 1 66,266 |
| 営業利益 | 5,811 | 7,054 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 157 | 144 |
| 受取手数料 | 39 | 335 |
| 受取補助金 | 150 | 33 |
| その他 | 359 | 203 |
| 営業外収益合計 | 706 | 717 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 14 |
| 支払補償金 | 24 | 69 |
| 為替差損 | 8 | - |
| 雑損失 | 28 | - |
| その他 | 10 | 29 |
| 営業外費用合計 | 92 | 112 |
| 経常利益 | 6,425 | 7,659 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 0 |
| 助成金収入 | 2 15 | 2 443 |
| 閉店損失引当金戻入額 | 124 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | 440 | 0 |
| その他 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 586 | 453 |
| 特別損失 | | |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 3 212 | 3 20 |
| 固定資産売却損 | - | 1 |
| 固定資産除却損 | 56 | 67 |
| 減損損失 | 65 | 119 |
| 閉店損失引当金繰入額 | 4 | 76 |
| 投資有価証券評価損 | 21 | - |
| その他 | 16 | 4 |
| 特別損失合計 | 376 | 290 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,635 | 7,823 |
| 法人税等 | 2,851 | 2,641 |
| 四半期純利益 | 3,784 | 5,181 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 63 | 32 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,847 | 5,149 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,784 | 5,181 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 355 | 129 |
| 為替換算調整勘定 | 228 | 736 |
| 退職給付に係る調整額 | 51 | 38 |
| その他の包括利益合計 | 531 | 568 |
| 四半期包括利益 | 3,252 | 5,750 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,327 | 5,679 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 75 | 70 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,635 | 7,823 |
| 減価償却費 | 5,692 | 5,780 |
| のれん償却額 | 33 | 33 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1 | 50 |
| 閉店損失引当金の増減額(は減少) | 618 | 29 |
| 受取利息 | 157 | 144 |
| 支払利息 | 20 | 14 |
| 固定資産除却損 | 56 | 67 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 446 | 416 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,168 | 214 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,541 | 1,638 |
| 預り金の増減額(は減少) | 1,383 | 1,820 |
| その他 | 1,086 | 1,642 |
| 小計 | 18,288 | 11,467 |
| 利息及び配当金の受取額 | 178 | 182 |
| 利息の支払額 | 20 | 14 |
| 法人税等の支払額 | 1,694 | 3,849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,752 | 7,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 307 | 4,022 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 6,883 | 4,797 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 13 | 123 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 79 | 41 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 334 | 225 |
| その他 | 523 | 39 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,809 | 8,799 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 9,300 | 1,400 |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | 2,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,647 | 4,733 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 944 | 1,101 |
| その他 | 73 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,966 | 4,474 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 328 | 356 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 695 | 5,131 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,285 | 24,816 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 17,590 | 1 19,684 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
| 該当事項はありません。 |

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
| 該当事項はありません。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
| 当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 |

(追加情報)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
| 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の今後の収束時期や影響の程度を含む仮定について重要な変更はありません。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2021年2月20日) | | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月20日) |
|-----------|-------------------------|-----------|------------------------------|
| (株)サニーライフ | 95百万円 | (株)サニーライフ | 93百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
|----------|--|--|
| 販売諸経費 | 9,342百万円 | 9,623百万円 |
| 給料及び手当 | 29,296 | 28,977 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,416 | 1,422 |
| 退職給付費用 | 724 | 604 |
| 賃借料 | 6,346 | 6,745 |
| 減価償却費 | 5,634 | 5,777 |
| のれん償却額 | 33 | 33 |
| その他 | 13,093 | 13,082 |

2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 20,965百万円 | 27,765百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,374 | 8,080 |
| 現金及び現金同等物 | 17,590 | 19,684 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年5月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 944 | 18 | 2020年2月20日 | 2020年5月15日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年10月1日 取締役会 | 普通株式 | 891 | 17 | 2020年8月20日 | 2020年11月2日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,101 | 21 | 2021年2月20日 | 2021年5月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年9月30日 取締役会 | 普通株式 | 996 | 19 | 2021年8月20日 | 2021年11月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------|---------|--------|-----------------------|
| | 小売 | 小売周辺 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 203,865 | 2,700 | 206,565 | 5,781 | 212,347 | - | 212,347 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,941 | 18,348 | 24,289 | 171 | 24,461 | 24,461 | - |
| 計 | 209,807 | 21,048 | 230,855 | 5,953 | 236,809 | 24,461 | 212,347 |
| セグメント利益 又は損失() | 8,037 | 140 | 7,897 | 385 | 7,512 | 1,086 | 6,425 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,086百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------|---------|--------|-----------------------|
| | 小売 | 小売周辺 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 206,666 | 3,004 | 209,671 | 6,289 | 215,961 | - | 215,961 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,824 | 18,896 | 24,720 | 175 | 24,896 | 24,896 | - |
| 計 | 212,490 | 21,901 | 234,391 | 6,465 | 240,857 | 24,896 | 215,961 |
| セグメント利益 | 7,566 | 469 | 8,035 | 78 | 8,114 | 454 | 7,659 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 454百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 73円36銭 | 98円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 3,847 | 5,149 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 3,847 | 5,149 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 52,449,540 | 52,448,927 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2021年2月21日から2022年2月20日まで)中間配当については、2021年9月30日開催の取締役会において、2021年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 996百万円 |
| 1株当たり配当金 | 19円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月30日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安本 哲宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2021年2月21日から2022年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月21日から2021年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2021年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。